

## タイ

## 感染拡大とインフレが消費を下押し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 熊谷 章太郎  
kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■感染拡大を受けて消費は低迷

新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、タイ経済は低迷が続いている。日次の新規感染者数は4月上旬にかけて3万人弱に増加しており、外出自粛ムードが高まっている(右上図)。これにより、小売・娯楽施設の人出は減少している。

感染に歯止めがかからないなか、政府は4月中旬のソンクラーン(タイの旧正月)休暇中の人々の帰省、旅行、各地で行われる水かけ祭りへの参加をきっかけに、感染が一段と拡大することを警戒している。そのため、政府は事前に登録された伝統的な行事について、一定の条件下で開催を認める一方、それ以外の公共の場でのイベント開催を禁止することを決定した。帰省や旅行については、自粛こそ求めなかったものの、事前のワクチン接種や移動前72時間以内の抗原検査キットによる自主検査を推奨した。ソンクラーン期間中の過ごし方に関するアンケート調査では、多くの人々が自身や家族の健康維持のために外出等を控える予定であることが示された。これを踏まえると、4月の消費も低調となる公算が大きい。

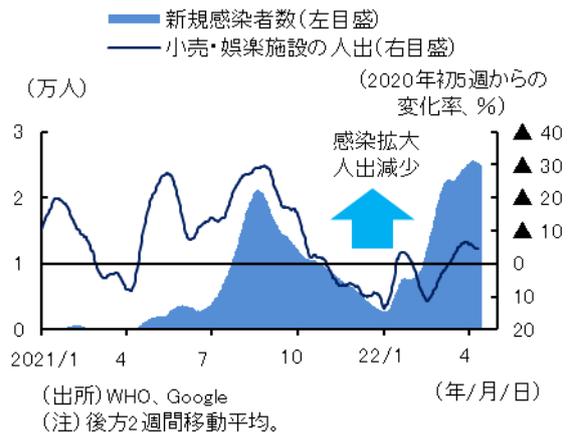
## ■インフレ加速も消費を下押し

インフレの加速も消費を下押ししている。2022年3月の消費者物価指数は、前年同月比+5.7%と2008年以来の高い伸びを記録した(右下図)。インフレの主因は、ガソリン価格や電力料金等エネルギー価格の上昇であるが、これが幅広い分野の価格上昇をもたらしており、コア指数(生鮮食品とエネルギーを除く総合)の伸び率も加速している。

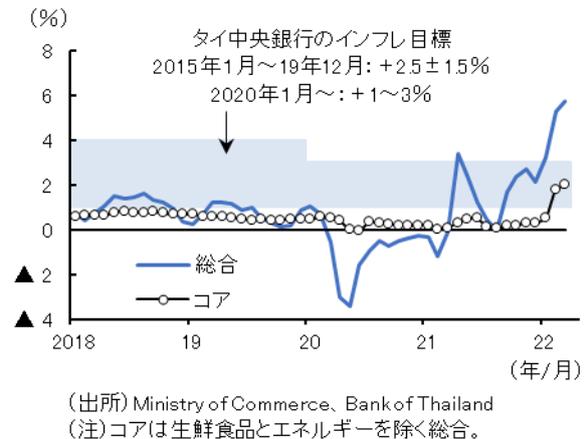
2010年代半ば以降、タイのインフレ率はタイ中銀の物価目標の下限近くで推移しており、IMFはデフレリスクの抑制に向けて金融・財政政策を拡張することをタイ政府とタイ中銀に推奨していた。インフレには、経済主体によってはメリットもあり、債務を抱える家計の実質負担が軽減されるとともに、通貨安を通じて輸出企業の競争力が向上する面もある。しかし、コスト・プッシュ型のインフレは、企業収益の悪化や実質賃金の低下等を通じてメリットを打ち消し、経済の好循環を阻害する可能性が高い。

ウクライナ情勢の展開次第では原油価格が一段と上昇する可能性があり、タイ経済には景気低迷と物価上昇が同時に生じるスタグフレーションのリスクにも警戒が必要である。

＜新型コロナウイルスの日次の新規感染者数と  
商業・娯楽施設の人出＞



＜消費者物価指数(前年同月比)＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。